

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月7日

分任支出負担行為担当官

関東財務局横浜財務事務所横須賀出張所長 渡辺 仁

記

1 電子調達システムの利用

本調達は、府省共通の「電子調達システム」(<https://www.geps.go.jp/>)を利用した
応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2 競争入札に付する事項等

- | | |
|--|---|
| (1) 件名 | 横須賀地方合同庁舎清掃業務 |
| (2) 特質等 | 仕様書記載のとおり |
| (3) 業務期間 | 平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間 |
| (4) 競争参加申込書の受領期限 | 平成31年2月25日(月) 17時00分 |
| (5) 入札書の受領期限 | 平成31年2月28日(木) 17時00分 |
| (6) 開札の日時及び場所 | 平成31年3月1日(金) 14時00分
神奈川県横須賀市新港町1番地8
横須賀地方合同庁舎5階 共用第3会議室 |
| (7) (4) から (6) については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。 | |

3 競争に参加する者に必要な資格

次の各号の要件をすべて満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、

業種区分が「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」であって「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、責任をもって業務を履行することができる者であること。

- (4) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2の規定に基づく建築物環境衛生総合管理業又は建築物清掃業の登録を受けているものであること。
- (8) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (9) 競争に参加するために必要な競争参加申込書を受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

- 4 契約条項等を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
神奈川県横須賀市新港町1番地8 横須賀地方合同庁舎 5階
関東財務局横浜財務事務所横須賀出張所 管財課合同庁舎管理係
電話 046-823-1047（代表）

5 入札説明書の交付日時及び場所

- (1) 日時 平成31年2月7日（木）から平成31年2月25日（月）
平日9時00分～12時00分及び13時00分～17時00分
- (2) 場所 上記4記載の場所に同じ。

6 入札金額

業務一式の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする。）。

7 入札の無効

競争参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8 落札者の決定方法

(1) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。なお、入札の結果を保留した場合は、後日、参加者に対し入札の結果を通知する。

(2) 次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- ① 上記(1)のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。
- ② 公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められる場合。

9 入札保証金及び契約保証金

全額免除とする。

ただし、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成31・32・33年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

10 契約書の作成

本契約締結に当たり契約書を作成するものとする。